

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	職員研修に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	2	1	2	
政策	41計画の実現のために	担当課室	総務課			
施策	412効率的で健全な行財政運営の推進	担当課室長	武田 秀一			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	人材育成基本方針に基づき、人材育成を実現していくため、研修計画の見直しとその計画の実施を行う。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	人材育成基本方針に基づき、人材育成を実現していくため、研修計画の見直しとその計画の実施を行う。研修・能力開発部分で、新たな研修メニューを実施していく。
②①に基づく取り組み結果	人材育成基本方針に基づき、研修計画を見直すとともに、平成28年度においては3つの新たな研修を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	全職員	意図(対象をどうするのか)	求められる職員像に必要な能力を職員が身につけている
②事務事業の概要	人材育成基本方針に基づき、人材育成のため全職員に対して、それぞれに求められる各種研修を実施し、職員の能力開発を実現する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	各公共団体の独自性が求められる昨今においては、市民のために動ける職員、より高い目標を達成する自律型職員、組織力を活かせる職員が求められる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	①平成29年度研修計画の策定 ②階層別研修・実務研修の実施 ③派遣研修・自主研修の実施					
②成果を表す指標	指標名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i 職員数(二役、教育長を除く)	696	699	701	人	鎌ヶ谷市職員配置録
	ii 研修受講人数	998	1003	1282	人	鎌ヶ谷市職員研修概要
	iii 研修受講人数/職員数	143	143	183	%	業務取得
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算	
事業費(千円)	2789	3384	金額(千円)	内容	3464	
	国支出金(千円)		688	階層別研修		
	県支出金(千円)		711	実務研修		
	市債その他(千円)		1974	派遣研修		
	一般財源(千円)	2789	3384	0	自主研修	3464

IV 評価・検討

①課題	改定した人材育成基本方針に基づいた研修計画の見直しとその計画を実施していく必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	人材育成基本方針に基づき職員が必要な能力を身につけるため、研修・能力開発を実施する必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H27からの繰越
		H27⇒28繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	平成29年度への繰越額(単位:千円)				

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	情報セキュリティ強化対策事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	10	○
政策	41計画の実現のために	担当課室	総務課			
施策	412効率的で健全な行財政運営の推進	担当課室長	佐藤 太郎			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成28年度からの新規事業のため、前回掲げた評価なし。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	平成28年度終了のため、無し。
②①に基づく取り組み結果	平成28年度からの新規事業のため、取り組み結果なし。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	自治体の情報セキュリティ対策の強化。	意図(対象をどうするのか)	外部の脅威(ウイルス)から庁内の情報資産を守る。
②事務事業の概要	①マイナンバー利用事務において端末からの持出し不可設定等を図り個人情報の流出を防ぐ。②マイナンバーによる情報連携に活用されるセキュリティ確保のためLGWAN接続系とインターネット接続系を分割する。③都道府県と市町村が協力してインターネット接続口を集約したうえで自治体情報セキュリティクラウドを構築し、高度なセキュリティ対策を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	外部からの脅威(ウイルス等)は日々増加しており、自治体のセキュリティ対策については、持続的な対応が求められる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	公募型プロポーザルにより、事業受託者を決定し、仮想環境(RDS)によりインターネット接続系を分割し、自治体情報セキュリティクラウド(平成29年6月末)切替の準備を行った。				
②成果を表す指標	指標名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算定根拠
	i 自治体情報セキュリティクラウド参加団体			54	団体
	ii				
	iii				
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算
事業費(千円)	0	69552	金額(千円)	内容	0
国支出金(千円)		13600	40808	機器(仮想環境基盤)	
県支出金(千円)			27224	環境運用等	
市債その他(千円)		27200	1520	機器賃貸借	
一般財源(千円)		28752			

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	平成28年度で終了のため、無し。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	自治体情報セキュリティクラウドへの接続を除き事業が終了し、運用の段階に入ったため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	情報系ネットワークをLGWAN系とインターネット系に分割。	平成28年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	分割が完了した。	35,049	77562	当初	0	69552	H27からの繰越	40808
③達成状況	完了			H27⇒28繰越	42513		現年分	28744
④未完了・非着手の理由		平成29年度への繰越額(単位:千円)						